

世界リアルタイムチャート利用規約

本規約は、松井証券株式会社（以下、「当社」）が提供する「世界リアルタイムチャート」（以下、「本サービス」）をご利用いただく際の、お客様と当社との間の一切の關係に適用されます。

1 利用対象者

海外先物取引口座開設済のお客様ご本人に限ります。

2 利用料金

本サービスは、トライアル期間の間は無料で提供します。トライアル期間の終了後、本サービスを利用する際は、あらためて申込みが必要となります。

3 本サービスのご利用にあたって

- 3.1 本サービスは CME®グループ、東京証券取引所、大阪証券取引所、トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社から情報の提供を受けています。
- 3.2 日経平均株価に関する著作権ならびに「日経」および日経平均株価の表示に関する知的財産権その他一切の権利はすべて日本経済新聞社に帰属します。
- 3.3 本サービスの画面の著作権はトムソン・ロイター・マーケッツ株式会社に帰属します。
- 3.4 本サービスの内容について、蓄積・編集・加工・二次利用（第三者に提供することを含む。）を固く禁じます。
- 3.5 本サービスの内容は、予告なしに変更、停止することがあります。また、やむをえない事情が発生した場合、サービスを中止することがあります。
- 3.6 本サービスに表示されている事項は情報の提供を目的としたものであり、当社 WEB サイトに表示されている投資商品に関する勧誘・助言を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願い致します。

4 免責事項

- 4.1 当社は、本サービスの使用に関連してお客様に直接的または間接的に発生する一切の損害（ハードウェア、他のソフトウェアの破損、不具合等を含む。また、通常損害、特別損害、結果損害を問わない）および第三者からなされる請求について一切その責を負わないものとします。
- 4.2 本サービスの内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切その責を負いません。

- 4.3 当社および情報提供者は、本サービスの正確性および信頼性について調査・確認の責を負いません。
- 4.4 通信回線、およびシステム機器等の瑕疵または障害(天災地変など不可抗力によるものを含む)、通信速度の低下または通信回線の混雑、コンピューターウイルスや第三者による妨害、侵入、情報改変等によって生じた以下による損害について、当社および情報提供者はその責を負いません。ただし、当社の故意または重過失によるものである場合は、この限りではありません。
- a 本サービスの利用不能
 - b 情報の伝達遅延および誤謬、欠陥
 - c 残高情報の表示不能、表示遅延、または誤表示
 - d その他
- 4.5 上記 4.4 にいう通信回線、およびシステム機器等は、お客様、プロバイダ、当社、情報提供会社のそれぞれのハードウェア、ソフトウェア、およびそれぞれを結ぶ通信回線のすべてを含むものとします。
- 4.6 当社は、当社および情報提供会社のシステムメンテナンス行為により、本サービスを利用できないことによって生じるお客様の損害について、一切その責を負わないものとします。ただし、当社の故意または重過失によるものである場合は、この限りではありません。
- 4.7 本サービスにおける情報更新の速度については、一定の速度を保証するものではありません。したがって、回線の混雑等を理由としての情報更新遅延に関する損害について、当社は一切その責を負わないものとします。ただし、前記混雑等、情報更新速度を大幅に低下させる事由が、当社の故意または重過失によるものである場合は、この限りではありません。

5 個人データの第三者提供に関する同意

お客様は本サービスを利用するにあたり、本サービスを運営するトムソン・ロイター・マーケッツ株式会社が利用者数の確認等を行うためにお客様毎の一意の番号(口座番号とは異なります)が提供されることに同意するものとします。

6 動作環境

ご利用の前に必ず当社 WEB サイトで推奨環境をご確認ください。なお、所定の動作環境を満たさないシステムをお使いの場合、本サービスの動作を保証することができません。

7 トリガーマール

トリガーマールをご利用いただく場合、トリガーマールの登録画面の海外先物取引口座を解約された場合でもトリガーマールの設定は一定期間解除されませんので、事前に配信停

止の手続きをお願いします。

8 その他

本サービス内容は予告なしに変更される場合があります。

当該利用規約は、予告なしに変更される場合があります。この場合、本規約の変更につき、会員画面内のお知らせ画面で告知するものとします。

以上

平成 25 年 7 月